

デロイト トーマツヒューマンリソース株式会社

貸 借 対 照 表

2026年 5月31日

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	129,446	流動負債	87,565
現金及び預金	92,483	未払金	39,979
売掛金	32,291	未払費用	4,674
未収入金	1,793	預り金	11,104
前払費用	2,779	未払事業所税	370
立替金	99	未払法人税等	20,079
		未払消費税	10,876
		返金引当金	481
固定資産	27,928		
有形固定資産	756		
工具器具備品	756		
		負 債 合 計	87,565
投資その他の資産	27,171	純 資 産 の 部	
保険積立金	26,149	株主資本	69,810
繰延税金資産	1,022	資本金	50,000
		資本剰余金	3,000
		資本準備金	3,000
		利益剰余金	16,810
		利益準備金	9,500
		その他利益剰余金	7,310
		繰越利益剰余金	7,310
		純 資 産 合 計	69,810
資 産 合 計	157,375	負債及び純資産合計	157,375

(注1)：千円未満は切捨てにより作成しています。

(注2)：当期純利益 39,722 千円

個別注記表

自 2025年 6月 1日
至 2026年 5月31日

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
工具器具備品 3年～10年

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
なお、過去の貸倒実績及び貸倒懸念債権がないため、当期において貸倒引当金は計上しておりません。

(2) 返金引当金

紹介した求職者が短期間で退職した場合、收受した紹介手数料の一部を返金する制度を設けております。当該返金の支払に備えるため、売上高に返金実績率を乗じた金額を、売上高より直接控除する方法により計上しております。

3. 収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

1. 人材紹介事業

人材紹介事業は、社員の採用を希望する顧客に対し、求める人材要件を整理したうえで、職務経歴・スキル・志向等の合う候補者を選定し、転職希望者を紹介するサービスです。そのため契約に則り、候補者の入社受諾日、又は、入社時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

2. サーチハンティング事業

サーチハンティング事業は、社員の採用を希望する顧客に対し、着し金を得て、転職希望者だけでなく現職者も対象として、候補者を探し出し、紹介するサービスです。そのため着し金は、契約期間に応じた履行義務が充足される取引と判断し、均等按分し収益を認識しております。また、成功報酬は契約に則り、候補者の入社受諾日、又は、入社時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	普通株式
発行済株式数	4,800 株

2. 剰余金の配当に関する事項

2026年3月30日開催の臨時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	82,000,000 円
1株当たり配当金額	17,083円33 銭
基準日	2026年3月30日
効力発生日	2026年4月1日

(注) 当配当の実施にあたり当社は2026年2月28日を臨時決算日として臨時計算書類の作成（臨時決算）を行い、利益を分配可能額（利益剰余金）に算入しております。

Ⅲ 重要な後発事象

吸収分割による事業の承継

当社は、株式会社プロフェッショナルバンク（以下「分割会社」という。）との間で2026年4月10日付で締結した吸収分割契約に基づき、当事業年度末（2026年5月31日）後の2026年6月1日を効力発生日として、吸収分割により分割会社の事業の一部を承継いたしました。

本吸収分割により当社が承継した内容は、分割会社の東京事業所の人材紹介事業部が2023年5月10日以降に締結している全契約および現預金79百万円であります。なお、本吸収分割に際し、当社から分割会社に対する対価の交付はありません。

本吸収分割が翌事業年度の当社の財政状態および経営成績に与える影響については、現在検討しております。

Ⅳ 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。